

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年4月25日

上場会社名 **トッパン・フォームズ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **7862** 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL <http://www.toppan-f.co.jp>)
 代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **福田 泰弘**
 問合せ先責任者 役職名 **経理本部長** 氏名 **新田 健二** TEL (03)3259-2465
 決算取締役会開催日 **平成15年4月25日**
 親会社名 **凸版印刷株式会社(コード番号:7911)** 親会社における当社の株式保有比率 **58.6%**
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

| | 売上高 (対前年増減率) | 営業利益 (対前年増減率) | 経常利益 (対前年増減率) |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 15年3月期 | 191,324 (2.6) | 15,029 (20.4) | 16,006 (18.2) |
| 14年3月期 | 196,489 (3.7) | 18,887 (4.4) | 19,557 (4.6) |

| | 当期純利益 (対前年増減率) | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|--------|----------------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 7,629 (27.9) | 65 52 | | 7.8 | 10.7 | 8.4 |
| 14年3月期 | 10,584 (14.2) | 92 21 | | 11.4 | 13.4 | 10.0 |

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 83百万円 14年3月期 63百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 114,592,743株 14年3月期 114,778,500株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 148,989 | 99,968 | 67.1 | 871 61 |
| 14年3月期 | 150,978 | 95,953 | 63.6 | 836 52 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 114,554,920株 14年3月期 114,706,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年3月期 | 10,669 | 11,890 | 3,292 | 19,836 |
| 14年3月期 | 16,227 | 7,475 | 2,551 | 24,373 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 96,000 | 7,900 | 4,000 |
| 通期 | 197,000 | 17,700 | 9,500 |

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 81円84銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

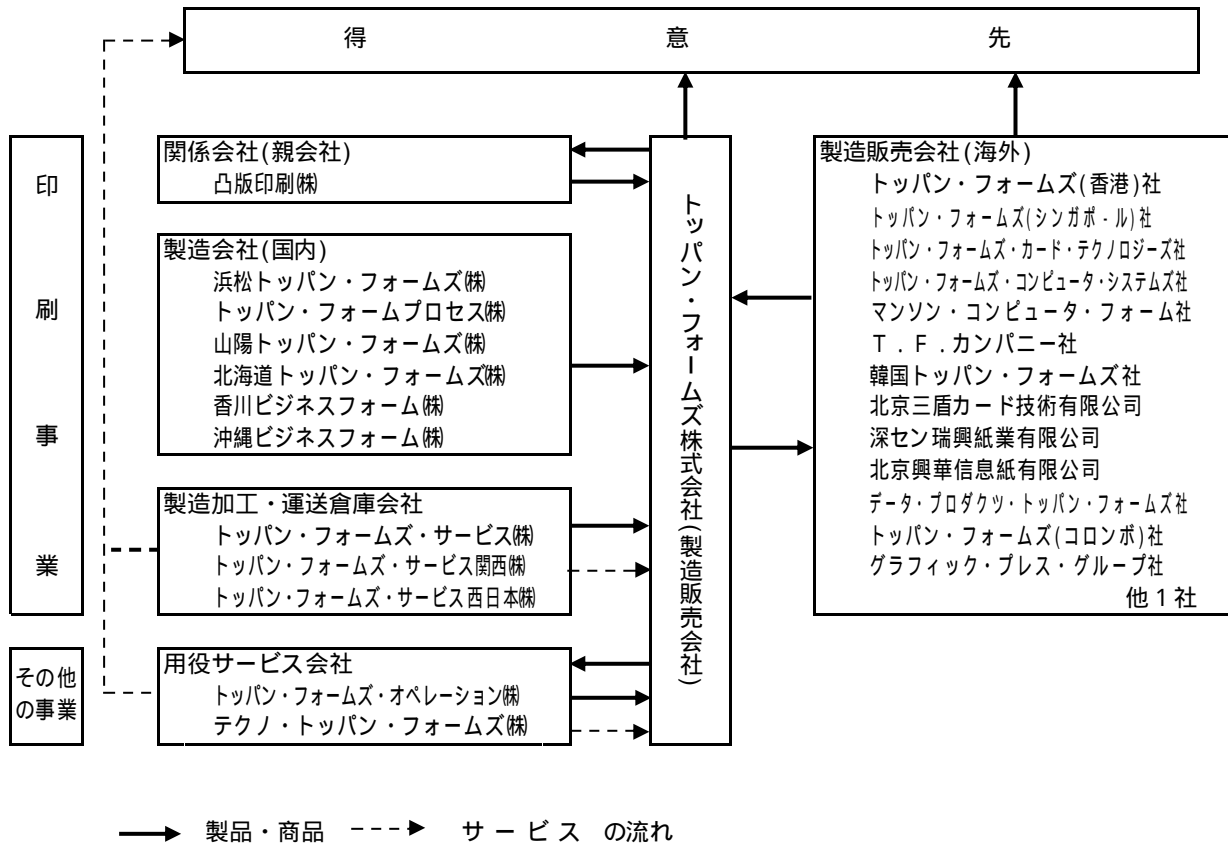
(1) 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社18社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

なお、これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

| 区 分 | 主 な 事 業 内 容 | 主 要 な 関 係 会 社 |
|---------|--|---|
| 印 刷 事 業 | 連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS(データ・プリント・サービス)、運送取扱業及び倉庫業等 | 当社、浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポ-ル)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社 |
| その他の事業 | サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計 | 当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) |

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

(2) - 1 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「顧客志向」を基本姿勢とし、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのために、先端技術を活用した情報ソリューションサービスや、新しい製品・システムの開発改良による顧客満足度の高いサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、情報管理のサービス分野において確固たる地位の確立をめざし、事業基盤の整備拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元に関しまして、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりつつ株主資本利益率（ROE）の向上をめざしております。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

当社は、すでに株価の動向、株主構成、株主管理コストを検証して株式の流動性を高めるため、平成11年6月開催の株主総会で投資単位を1,000株から100株にくり直すことを決議し、同年8月より投資単位の引き下げを実施しております。

4. 目標とする経営指標

当社および関連グループ各社は、収益性ならびに投資効率の向上に向け、販売戦略の再構築、製造体制の再編、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、株主資本利益率（ROE）13%以上を経営指標とし、諸施策に取り組んでまいります。

5. 中期的な経営戦略

当社は、ビジネスフォームおよびDPS（データ・プリント・サービス）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により顧客価値の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、固有技術の活用による機能の高度化や複合化などの研究開発を進め、変化するニーズに対処してまいります。またDPS分野では、常に先端技術を取り込み、顧客ニーズに対応する新分野の開拓やセキュリティ面などの充実をはかってまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、インターネットを中心とした電子ドキュメント・電子配信などデジタルメディアの活用により、顧客の情報に関する課題解決にむけたサービスの充実をめざしてまいります。

個人情報保護に関しましては、社会的要請が高まるなか、顧客からの信頼をより確かなものとするため、情報管理体制の充実をはかり、さらなる品質の向上に努めてまいります。

環境問題への対応につきましては、EMS（環境マネジメントシステム）の構築を推進するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

財務面につきましては、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上をはかり、一層の業績向上に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を最優先施策と位置づけております。

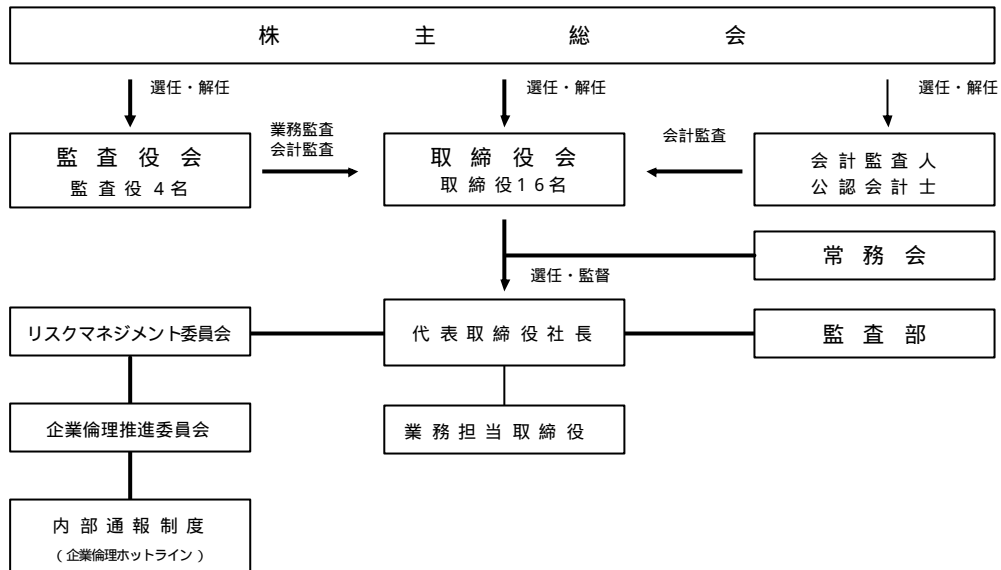
この基本方針を踏まえ、各取締役を部門責任者に置き、その責任範囲を明確化した企業統治体制を整えております。さらに、昨年取締役を減員する一方、社外取締役を増員し、迅速な意思決定、公正な経営の実現を図ることにより、取締役会の機能を高めております。監査役につきましては、社外監査役3名（計4名）を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなっております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・ 当社の取締役は16名で、うち社外取締役は2名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。
- ・ 常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定をおこなっております。

- ・ 業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります。



(2) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

- ・ 当社は、商法・会社法関係、債権関係、労働関係等各分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を締結しております。
- ・ 当社の会計監査人は、「中央青山監査法人」であります。

(3) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・ 当社の社外取締役 2名のうち、1名は弁護士、他の1名は凸版印刷㈱の代表取締役であります。
- ・ 当社の社外監査役 3名のうち、1名は弁護士、他の2名は凸版印刷㈱の取締役および元取締役であります。
- ・ 凸版印刷㈱は当社の株式を 58.6%所有しており、当社との間には製品の売買取引があります。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当社は、平成 15 年 1 月より「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を創設し、コンプライアンス体制の強化をはかるとともに、社外取締役である弁護士によるコンプライアンス教育を実施しております。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は凸版印刷㈱であり、当社議決権の 58.6%を保有しております。

同社とは緊密な事業協力関係のもと経営情報の交換や、人事・技術における交流をとおして市場競争力の強化をはかっております。なお、製品の売買につきましては、他の一般事業者と同様の取引条件でおこなっております。これらの関係については今後も継続していく考えであります。

(2) - 2 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、デフレ現象や株価低迷による先行き不透明感のなか、設備投資の抑制、個人消費の停滞などにより依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、長びく景気低迷と企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少、合理化にともなう価格引き下げ要求など、需要構造の一層の変化により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して、業績向上に努めましたが、需要減と価格下落の影響が大きく、売上、利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.6%減の1,913億円となりました。

損益面では、経常利益が160億円となり前連結会計年度に比べ18.2%減、純利益は27.9%減の76億円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき11円50銭とさせていただきます。

セグメント別の状況は下記の通りです。

印刷事業 売上高 1,494億円 (4.0%減)

ビジネスフォームでは、通知業務用ポストボックス(隠蔽はがき)などメール関連フォームや、環境問題に配慮した物流関連フォームが増加したものの、企業のシステム統廃合や合理化による需要減退と製品価格の下落により、前年を下回りました。

DPSでは、加工価格下落や既存業界の需要量の減少があり苦戦いたしました。金融業界からの新規需要や、DODによる個人向け通信教育教材の寄与もあり、全体としては順調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 418億円 (2.8%増)

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品やデータメディアなどを中心に、取扱品種の拡充と販路拡大により順調に推移いたしました。

一方、事務機器関連等は、投資の抑制による大型案件の先送りや置き換え需要の低迷により、前年を下回りました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が138億円(前連結会計年度184億円)と減少したことに加え、設備投資に伴う固定資産取得等の支出により、前連結会計年度に比べ45億円の減少となり、当連結会計年度末には198億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、106億円(前連結会計年度162億円)となりました。これは主に収入においては税金等調整前当期純利益138億円、減価償却費46億円、支出においては法人税等の支払額85億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は118億円(前連結会計年度74億円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出113億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は32億円(前連結会計年度25億円)となりました。これは主に配当金の支払額26億円の支出によるものであります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、デフレ状況下からの脱却の見通しも立たず、不透明感が増大し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や、競争の激化などにより市場環境は厳しさを増すものと考えられます。

このようななか、当社および関連グループ各社は、顧客密着度の強化と新規顧客の開拓による市場の拡大をはかるとともに、事業構造改革により企業体質を強化し、業績向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高1,970億円、経常利益177億円、当期純利益95億円を見込んでおります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき11円50銭とさせていただきます。

(3) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 | | 当連結会計年度 (15.3.31) | 前連結会計年度 (14.3.31) | 増 減 |
|------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 資 産 の 部 | 流 動 資 産 | 72,621 | 79,305 | 6,683 |
| | 現金及び預金 | 17,636 | 19,973 | 2,336 |
| | 受取手形及び売掛金 | 35,753 | 36,694 | 941 |
| | 有 価 証 券 | 2,299 | 4,599 | 2,299 |
| | た な 卸 資 産 | 12,837 | 13,370 | 533 |
| | 前 払 費 用 | 889 | 948 | 58 |
| | 繰延税金資産 | 1,702 | 1,704 | 1 |
| | そ の 他 | 1,754 | 2,201 | 446 |
| | 貸倒引当金 | 252 | 187 | 64 |
| | 固 定 資 産 | 76,367 | 71,673 | 4,694 |
| | 有 形 固 定 資 産 | 55,592 | 50,383 | 5,208 |
| | 建物及び構築物 | 16,848 | 15,737 | 1,111 |
| | 機械装置及び運搬具 | 13,424 | 13,567 | 143 |
| | 工具器具備品 | 1,300 | 1,391 | 91 |
| | 土 地 | 17,380 | 17,010 | 369 |
| | 建設仮勘定 | 6,639 | 2,678 | 3,961 |
| | 無 形 固 定 資 産 | 1,399 | 1,414 | 15 |
| | 借地権その他 | 1,399 | 1,414 | 15 |
| | 投資その他の資産 | 19,376 | 19,874 | 498 |
| | 投資有価証券 | 7,166 | 8,224 | 1,057 |
| | 長期貸付金 | 30 | 29 | 0 |
| | 長期前払費用 | 135 | 91 | 43 |
| | 敷金・保証金 | 4,037 | 4,279 | 241 |
| | 保険積立金 | 4,497 | 4,575 | 78 |
| | 繰延税金資産 | 2,551 | 1,631 | 920 |
| | そ の 他 | 1,090 | 1,350 | 260 |
| | 貸倒引当金 | 133 | 308 | 175 |
| 資 産 合 計 | 148,989 | 150,978 | 1,988 | |

(単位：百万円)

| 期 別 | | 当連結会計年度 (15.3.31) | 前連結会計年度 (14.3.31) | 増 | 減 | |
|------------------|--------------|----------------------|----------------------|--------|--------|--------|
| 負 債 の 部 | 流 動 負 債 | 46,203 | 52,461 | | 6,257 | |
| | 支払手形及び買掛金 | 30,755 | 32,936 | | 2,180 | |
| | 短期借入金 | 879 | 1,143 | | 263 | |
| | 未払法人税等 | 3,415 | 4,925 | | 1,509 | |
| | 未払消費税等 | 269 | 874 | | 604 | |
| | 未払費用 | 2,629 | 2,829 | | 199 | |
| | 賞与引当金 | 3,723 | 4,343 | | 619 | |
| | 設備支払手形 | 1,859 | 2,265 | | 406 | |
| | その他 | 2,670 | 3,144 | | 473 | |
| | 固 定 負 債 | 2,394 | 1,946 | | 448 | |
| | 長期借入金 | 425 | 452 | | 26 | |
| | 繰延税金負債 | 127 | 157 | | 29 | |
| | 退職給付引当金 | 1,069 | 541 | | 527 | |
| | 役員退職慰労引当金 | 642 | 609 | | 33 | |
| その他 | 129 | 185 | | 56 | | |
| | 負債合計 | 48,598 | 54,407 | | 5,809 | |
| 少 数 株 主 持 分 | | 423 | 616 | | 193 | |
| 資 本 の 部 | 資 本 金 | | 11,750 | | 11,750 | |
| | 資本準備金 | | 9,270 | | 9,270 | |
| | 連結剰余金 | | 76,233 | | 76,233 | |
| | その他有価証券評価差額金 | | 146 | | 146 | |
| | 為替換算調整勘定 | | 469 | | 469 | |
| | 自己株式 | | 683 | | 683 | |
| | | 資本合計 | | 95,953 | | 95,953 |
| | 資 本 金 | 11,750 | | | 11,750 | |
| | 資本剰余金 | 9,270 | | | 9,270 | |
| | 利益剰余金 | 81,032 | | | 81,032 | |
| その他有価証券評価差額金 | 473 | | | 473 | | |
| 為替換算調整勘定 | 607 | | | 607 | | |
| 自己株式 | 1,002 | | | 1,002 | | |
| | 資本合計 | 99,968 | | | 99,968 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 148,989 | 150,978 | | 1,988 | |

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,263 65,359 1,904百万円
 2. 非連結子会社及び関連会社の株式 467 480 12百万円
 3. 保証債務 31 33 2百万円
 4. 期末発行済株式総数 (普通株式) 115,000,000 (普通株式) 115,000,000 株
 5. 自己株式 (普通株式) 445,080 (普通株式) 294,000 151,080株
 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りであります。

| | |
|-----------------|--------|
| 受 取 手 形 | 731百万円 |
| 支 払 手 形 | 71百万円 |
| 設 備 関 係 支 払 手 形 | 3百万円 |

(3) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31) | 増 減 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-------|
| 売 上 高 | | 191,324 | 196,489 | 5,164 |
| 売 上 原 価 | | 141,197 | 142,479 | 1,281 |
| 売 上 総 利 益 | | 50,127 | 54,009 | 3,882 |
| 販売費及び一般管理費 | | 35,097 | 35,122 | 24 |
| 営 業 利 益 | | 15,029 | 18,887 | 3,858 |
| 営 業 外 収 益 | | 1,198 | 938 | 259 |
| 受 取 利 息 | | 14 | 10 | 3 |
| 受 取 配 当 金 | | 102 | 71 | 30 |
| 積立保険返戻益 | | 49 | 26 | 23 |
| 持分法による投資利益 | | 83 | 63 | 20 |
| 特 許 料 収 入 | | 607 | 422 | 184 |
| そ の 他 | | 340 | 344 | 3 |
| 営 業 外 費 用 | | 221 | 269 | 47 |
| 支 払 利 息 | | 73 | 85 | 11 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 70 | 122 | 51 |
| 事 故 関 係 費 | | 30 | | 30 |
| そ の 他 | | 46 | 61 | 14 |
| 経 常 利 益 | | 16,006 | 19,557 | 3,551 |
| 特 別 利 益 | | 14 | 3 | 10 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | 13 | 3 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | | 1 | | 1 |
| そ の 他 | | 0 | | 0 |
| 特 別 損 失 | | 2,153 | 1,084 | 1,069 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | | 477 | 471 | 5 |
| 投資有価証券売却損 | | | 2 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | | 1,464 | 441 | 1,022 |
| 会 員 権 評 価 損 | | 21 | 70 | 49 |
| そ の 他 | | 190 | 96 | 94 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 13,867 | 18,477 | 4,610 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,074 | 8,520 | 1,446 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 722 | 575 | 146 |
| 少数株主利益(損失) | | 114 | 51 | 62 |
| 当 期 純 利 益 | | 7,629 | 10,584 | 2,954 |

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2,246

2,309

62百万円

(3) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 連 結 会 計 年 度 (14. 4 . 1 ~ 15 . 3 . 31) | 前 連 結 会 計 年 度 (13 . 4 . 1 ~ 14 . 3 . 31) |
|-------------------|-----|--|---|
| 連結剰余金期首残高 | | | 68,302 |
| 連結剰余金減少高 | | | 2,652 |
| 配 当 金 | | | 2,525 |
| 取 締 役 賞 与 | | | 127 |
| 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高 | | | 0 |
| 当 期 純 利 益 | | | 10,584 |
| 連結剰余金期末残高 | | | 76,233 |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 9,270 | |
| 資本剰余金期末残高 | | 9,270 | |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 76,233 | |
| 利益剰余金増加高 | | 7,629 | |
| 当 期 純 利 益 | | 7,629 | |
| 利益剰余金減少高 | | 2,831 | |
| 配 当 金 | | 2,693 | |
| 取 締 役 賞 与 | | 137 | |
| 連結剰余金期末残高 | | 81,032 | |

(3) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31) | 増 減 |
|---------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 13,867 | 18,477 | 4,610 |
| 2. 減価償却 | | 4,629 | 4,701 | 71 |
| 3. 貸倒引当金の純増減額 | | 100 | 86 | 187 |
| 4. 受取利息及び受取配当金 | | 117 | 91 | 26 |
| 5. 支払利息 | | 73 | 85 | 11 |
| 6. 積立保険返戻益 | | 46 | 26 | 20 |
| 7. 持分法による投資利益 | | 83 | 63 | 20 |
| 8. 投資有価証券評価損 | | 1,464 | 441 | 1,022 |
| 9. 投資有価証券売却損 | | | 2 | 2 |
| 10. 投資有価証券売却益 | | 1 | | 1 |
| 11. 会員権評価損 | | 21 | 70 | 49 |
| 12. 固定資産除売却損 | | 477 | 471 | 5 |
| 13. 固定資産売却益 | | 13 | 3 | 9 |
| 14. 賞与引当金の増減額 | | 609 | 38 | 571 |
| 15. 退職給付引当金の増減額 | | 527 | | 527 |
| 16. 役員賞与の支払額 | | 138 | 128 | 10 |
| 17. 売上債権の増減額 | | 917 | 3 | 921 |
| 18. たな卸資産の増減額 | | 427 | 491 | 63 |
| 19. 仕入債務の増減額 | | 2,033 | 236 | 2,269 |
| 20. 未払消費税等の増減額 | | 604 | 191 | 796 |
| 21. その他 | | 546 | 1,167 | 1,714 |
| 小 計 | | 19,205 | 23,735 | 4,530 |
| 22. 利息及び配当金の受取額 | | 130 | 90 | 40 |
| 23. 利息の支払額 | | 69 | 89 | 20 |
| 24. 法人税等の支払額 | | 8,596 | 7,508 | 1,088 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 10,669 | 16,227 | 5,557 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有価証券の取得による支出 | | 99 | 199 | 99 |
| 2. 有価証券の売却による収入 | | 200 | 100 | 100 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | 11,390 | 5,275 | 6,115 |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | | 29 | 51 | 22 |
| 5. 投資有価証券の取得による支出 | | 986 | 1,645 | 659 |
| 6. 投資有価証券の売却及び償還による収入 | | 15 | 2 | 13 |
| 7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出 | | | 214 | 214 |
| 8. 貸付金の回収による収入 | | 6 | 22 | 15 |
| 9. 貸付金の実行による支出 | | | 10 | 10 |
| 10. その他の投資活動による支出 | | 1,374 | 1,885 | 510 |
| 11. その他の投資活動による収入 | | 1,710 | 1,579 | 130 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 11,890 | 7,475 | 4,414 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額 | | 162 | 7 | 155 |
| 2. ファイナンス・リース債務返済による支出 | | 68 | 65 | 2 |
| 3. 長期借入れによる収入 | | | 363 | 363 |
| 4. 長期借入金の返済による支出 | | 17 | | 17 |
| 5. 自己株式取得による支出 | | 318 | 309 | 9 |
| 6. 配当金支払額 | | 2,692 | 2,524 | 168 |
| 7. 少数株主への配当金支払額 | | 32 | 7 | 24 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,292 | 2,551 | 740 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 24 | 60 | 84 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 4,536 | 6,260 | 10,797 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 24,373 | 18,112 | 6,260 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 19,836 | 24,373 | 4,536 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要な連結子会社名は、(1)企業集団等の状況に記載しているため省略いたしました。

(2) 非連結子会社

トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している会社

関連会社数 7社

主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。

(2) 持分法を適用していない会社

非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は総平均法により算定)

b. 満期保有目的の債券

償却原価法

c. その他有価証券

1. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2. 時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

b. 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利スワップ：借入金

ヘッジ方針

主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、1株当たり株主資本は835円32銭、1株当たり当期純利益は91円02銭であります。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は102百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | 印刷事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 149,475 | 41,848 | 191,324 | | 191,324 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 286 | 1,310 | 1,596 | (1,596) | |
| 計 | 149,761 | 43,158 | 192,920 | (1,596) | 191,324 |
| 営業費用 | 132,975 | 41,621 | 174,597 | 1,697 | 176,294 |
| 営業利益 | 16,786 | 1,537 | 18,323 | (3,293) | 15,029 |
| 資産・減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 110,518 | 13,886 | 124,404 | 24,584 | 148,989 |
| 減価償却費 | 4,529 | 41 | 4,570 | 58 | 4,629 |
| 資本的支出 | 10,452 | 7 | 10,460 | | 10,460 |

(2) 前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 印刷事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 155,780 | 40,708 | 196,489 | | 196,489 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 329 | 1,320 | 1,649 | (1,649) | |
| 計 | 156,109 | 42,028 | 198,138 | (1,649) | 196,489 |
| 営業費用 | 135,504 | 40,573 | 176,077 | 1,523 | 177,601 |
| 営業利益 | 20,605 | 1,454 | 22,060 | (3,172) | 18,887 |
| 資産・減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 106,237 | 13,901 | 120,139 | 30,839 | 150,978 |
| 減価償却費 | 4,629 | 57 | 4,687 | 13 | 4,701 |
| 資本的支出 | 6,572 | 8 | 6,580 | | 6,580 |

(注)1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,293百万円及び3,172百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,709百万円及び30,979百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------------|-----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 取得価額相当額 | 10,526 | 9,742 |
| 減価償却累計額相当額 | 6,868 | 5,623 |
| 期末残高相当額 | 3,657 | 4,118 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-------|-----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1 年 内 | 1,831 | 1,665 |
| 1 年 超 | 3,974 | 4,454 |
| 合 計 | 5,805 | 6,120 |

(3) 当連結会計年度の支払リース料等

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|----------|-----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 支払リース料 | 2,071 | 1,950 |
| 減価償却費相当額 | 2,093 | 1,961 |
| 支払利息相当額 | 259 | 248 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-------|-----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1 年 内 | 505 | 816 |
| 1 年 超 | 2,641 | 3,339 |
| 合 計 | 3,147 | 4,155 |

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------------|------------|----------------|------------------------------|----------------|-----------|------------------------------|--------------------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | 役員 兼務等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| (親会社) 凸版印刷(株) | 東京都 台東区 | 百万円 104,986 | 製版・印刷 他電子部品 等の製造 販売 | 直接 58.9% | 兼任 2名 | 印刷物・ 材料・商品 の販売 及び購入 | 営業 取引 製品・商品 の販売 | 百万円 6,535 | 受取手形 及び売掛金 | 百万円 1,789 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

| 氏名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|----|-----|---------------|----------------|-----------|----------------|-------|----------|----|------|
| | | | | | 役員 兼務等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| (役員) 福田泰弘 | | 百万円 | 当社代表 取締役社長 | 直接 0.0% | | | 住宅の賃貸 | 百万円 3 | | 百万円 |
| 安永茂幸 | | | 当社 取締役 | 直接 0.0% | | | 住宅の賃貸 | 1 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------------|------------|----------------|------------------------------|----------------|-----------|------------------------------|--------------------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | 役員 兼務等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| (親会社) 凸版印刷(株) | 東京都 台東区 | 百万円 104,986 | 製版・印刷 他電子部品 等の製造 販売 | 直接 58.6% | 兼任 2名 | 印刷物・ 材料・商品 の販売 及び購入 | 営業 取引 製品・商品 の販売 | 百万円 6,800 | 受取手形 及び売掛金 | 百万円 1,580 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

| 氏名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|----|-----|---------------|----------------|-----------|----------------|-------|----------|----|------|
| | | | | | 役員 兼務等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| (役員) 福田泰弘 | | 百万円 | 当社代表 取締役社長 | 直接 0.0% | | | 住宅の賃貸 | 百万円 3 | | 百万円 |
| 安永茂幸 | | | 当社 取締役 | 直接 0.0% | | | 住宅の賃貸 | 1 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|---------------|----------------|--------------|--------------|
| | | 百万円 | 百万円 |
| (流動資産) | | | |
| 繰延税金資産 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,239 | 1,192 |
| | 未払事業税 | 307 | 463 |
| | その他 | 156 | 48 |
| | 繰延税金資産合計 | <u>1,702</u> | <u>1,704</u> |
| (固定資産) | | | |
| 繰延税金資産 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 225 | 272 |
| | 退職給付費用 (注) | 785 | 505 |
| | 役員退職慰労引当金 | 262 | 256 |
| | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 31 | 74 |
| | 投資有価証券等評価損 | 802 | 336 |
| | 会員権評価損 | 181 | 179 |
| | その他有価証券評価差額金 | 322 | 106 |
| | その他 | 115 | 104 |
| | 繰延税金資産合計 | <u>2,727</u> | <u>1,835</u> |
| 繰延税金負債 | 未分配剰余金 | 120 | 146 |
| | その他 | 55 | 58 |
| | 繰延税金負債合計 | <u>176</u> | <u>204</u> |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>2,551</u> | <u>1,631</u> |
| (固定負債) | | | |
| 繰延税金負債 | 海外子会社減価償却費 | 191 | 192 |
| | 繰延税金負債合計 | <u>191</u> | <u>192</u> |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産合計 | <u>63</u> | <u>35</u> |
| | 繰延税金負債の純額 | <u>127</u> | <u>157</u> |

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の退職給付費用には、前払年金費用をそれぞれ 13百万円及び 156百万円を含んでおります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

| | (当連結会計年度) |
|----------------------|-------------|
| 法定実効税率 | 42.1 |
| (調整) | |
| 交際費等の損金不算入額 | 1.6 |
| 住民税均等割等 | 0.8 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5 |
| その他 | 0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>45.8</u> |

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更

改正税法が公布されたことにより、適用税率が見直され、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.1%、当連結会計年度40.5%であります。

この税率変更により繰延税金資産の金額が74百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---|------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社 債 そ の 他 | 99 | 99 | |
| 合 計 | 99 | 99 | |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他 小 計 | 1,008 27 1,035 | 1,373 27 1,400 | 365 0 365 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他 小 計 | 3,707 822 4,530 | 2,664 704 3,368 | 1,043 117 1,161 |
| 合 計 | 5,565 | 4,769 | 795 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 15 | 1 | |

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,929 |
| そ の 他 | 2,200 |
| 合 計 | 4,129 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

| 種 類 | 1 年 以 内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10 年 超 |
|----------------------------------|---------|---------|----------|--------|
| 1. 債券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 | 99 | | | |
| 2. その他 投 資 信 託 | | | | |
| 合 計 | 99 | | | |

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---|------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社 債 そ の 他 | 199 | 199 | |
| 合 計 | 199 | 199 | |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他 小 計 | 1,543 3 1,546 | 2,390 4 2,394 | 847 0 847 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他 小 計 | 4,088 767 4,856 | 3,076 679 3,756 | 1,012 88 1,100 |
| 合 計 | 6,403 | 6,151 | 252 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 5 | | 2 |

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,592 |
| そ の 他 | 4,400 |
| 合 計 | 5,992 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

| 種 類 | 1 年 以 内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10 年 超 |
|----------------------------------|---------|---------|----------|--------|
| 1. 債券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 | 199 | | | |
| 2. その他 投 資 信 託 | | | | |
| 合 計 | 199 | | | |

(デリバティブ取引)

| 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--|---|
| <p>1. 取引の状況に関する事項 提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項 同 左</p> |
| <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p> |

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 30,178 | 27,287 |
| (2) 年金資産(注) | 18,871 | 21,325 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)-(2) | 11,306 | 5,962 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 10,236 | 5,420 |
| (6) 未認識過去勤務債務 | | |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | 1,069 | 541 |
| (8) 前払年金費用 | | |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | 1,069 | 541 |

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,277百万円及び1,873百万円含んでおります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 | 1,556 | 1,369 |
| (2) 利息費用 | 770 | 848 |
| (3) 期待運用収益 | 681 | 790 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 370 | 144 |
| (6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5) | 2,016 | 1,572 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率 | 2.5% | 3.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.5% | 4.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の退職給付費用の計算に適用した割引率は、それぞれ3.0%及び3.5%ですが、当連結会計年度末及び前連結会計年度末の退職給付債務計算に用いた割引率は、それぞれ2.5%及び3.0%であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 当 連 結 会 計 年 度 | | 前 連 結 会 計 年 度 | |
|---------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 (%) | 金 額 | 構 成 比 (%) |
| 印 刷 事 業 | 144,892 | 100.0 | 150,681 | 100.0 |
| 合 計 | 144,892 | 100.0 | 150,681 | 100.0 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 当 連 結 会 計 年 度 | | 前 連 結 会 計 年 度 | |
|---------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 (%) | 金 額 | 構 成 比 (%) |
| 印 刷 事 業 | 146,457 | 100.0 | 150,604 | 100.0 |
| 合 計 | 146,457 | 100.0 | 150,604 | 100.0 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。